

日中関係の現状と将来

岡部達味

——二〇一四年一月によく実現した日中首脳会談は、膠着した日中関係に改善の兆しを与え、今後に大きな期待を抱かせる契機とはなったが、依然として樂觀できない情勢にあることも事実である。こうした緊張する情勢を踏まえ、日中関係研究の碩学であり日中有識者対話の経験者でもある、中国の対外戦術を知り尽くした岡部達味氏が、未来志向の日中関係論を展開する。(編集部)

* * *

岡部達味でございます。私は、高校時代から中国語を勉強しており、それ以来ずっと中国に関心を持ってきたというこゝとだけが取り柄でございます。取り立てて申し上げるようなことのない平凡な人間ですが、今日はお招きをいただき、僭越ながらここで「日中関係の現状と将来」という大変大きなテーマでお話をさせていただきます。

二つの課題

日中関係というものは、東アジアにおける日中両国、隣接する大国の関係として非常に重要な存在です。それは日中双

方にとつてはもとより、アジアにとつても、世界にとつても極めて重要であります。こういう重要な問題について短時間で大雑把に概略をお話しするのは、大変であります。そういう仕事には一応償れておりますのでお話しさせていただきます。

安倍内閣になってから、戦略的互惠関係という言葉が新聞紙上にもよく出てくるようになりましたが、将来像として中国と日本の間には、「新大国関係」というべきものを築くことが必要です。お互いにお互いが大国であるということ意識するようになったのは割に最近のこと

岡部達味 [Okabe Tatsumi]

1932年生まれ。1955年東京大学教養学部卒業。1973年東京大学社会学博士取得(国際関係論)。1957年から1963年までNHK解説委員室に勤務、その後、東京都立大学法学部教授、同法学部長、並びにアジア政経学会理事長、日中友好21世紀委員会日本側座長、専修大学法学部教授を経て、現在は東京都立大学名誉教授、平和・安全保障研究所研究委員会顧問。2014年度、愛知大学東亜同文書院記念基金会記念賞受賞。

〈主要著書・編著〉『日中関係の過去と将来——誤解を超えて』(岩波現代文庫)、『中国の対外戦略』(東京大学出版会)、『中国をめぐる国際環境』(編著・岩波書店)ほか多数。



で、十年とかそういう単位です。中華人民共和国が建国されたのが一九四九年ですから、もう何十年にもわたって存在している両国ですが、中華人民共和国が出来る以前の段階においても日中戦争があり、遼れば日清戦争というものもありましたから、非常に重要な関係になるわけです。そういう非常に重要な関係ではありませんでしたが、果たして日中関係が世界にとってどういう役割を果たしているかという観点から考えてみると、現在の状態が理想的な状態とはとても言えないような様々な問題を抱えております。

そういう問題をまず平和的に解決していくことから始めないことには、日中両国が世界において大きな安定的役割を果たすということは、「言うは易く行うは難し」という話になります。そこで、現在の状態から議論し、それをどのように改善していく必要があるかということを確認していかなければならない。それを確認することが私の今日の主題になると思います。

この問題を考える上において、日中間

で主要な問題点を挙げるとするならば、歴史問題と領土問題になると思います。

領土問題というのは尖閣問題を中心とする問題で、大きく言えば、琉球まで入るといふことになりましたが、取り敢えずは尖閣問題という形で存在しています。歴史問題や領土問題は、両方とも非常に感情的になりやすい、国民感情を刺激しやすい問題ですから、現実の対立よりも情緒的な対立関係が継続的に存在して、決して望ましい状態ではないのが現在の実情です。

歴史問題

まず、歴史問題とは何かと簡単に言うならば、一九四五年に日本の敗戦で終わった太平洋戦争、日中戦争の清算をどのようにするかという問題です。侵略戦争と一口に言われていますが、果たしてあれは侵略戦争であつたのかというような議論もいくらでもできるわけ、現になされています。また、それ以外にも様々な問題点が指摘されているので、日中間の認識の違いは非常に大きく存在し

ています。

ヨーロッパにおいても、ドイツを中心とする戦争、世界大戦と呼ばれるような二回の大戦争があり、非常に難しい経験を持つているわけですが、第二次世界大戦終了後は、対立状態や戦争を誘発するような状態に一応終止符が打たれていて、ヨーロッパ共同体というようなものも存在するわけですから、アジアの場合とはかなり状態が違ってきます。

その一つの理由は、戦争の善悪、誰が悪かったかというような問題は、戦争が終了した後には必ずいつも問題になります。大体は勝者が言うとおりに世界的には認識されるようになっていくのが普通ですが、ドイツが中心になった二回の大戦争は、一度目は皇帝カイゼルと言われていたドイツの王政が問題であったという事になって終わり、二度目の戦争はナチスが問題であったという事で終わっています。且つこの戦争が、ほぼ平等な国同士の戦争で、典型的なのはドイツとフランスですが、独仏戦争を中心として世界戦争という形に発展していった

ので、歴史の経験というものを適応し易い状況であったわけですね。

ところが日本の場合には、必ずしもそれほど簡単ではありません。例えば今回の戦争は日中戦争から始まった、或いはその前の満州事変から始まったという言い方はできるわけですが、いずれも中国側は、日本が中国を侵略した戦争だったと言っています。それは後から見れば、後から見なくても現実にもそうであったと思えますが、日本が侵略的な態度をとったことによつて起きた紛争であったことは多分間違いない、それは明確なことだと言つて済ませることはもちろんできません。しかし、様々な異論があることを考えれば、多分そのように考えられるのだろうとしても、それ以外にも様々な要因があったわけですね。

例えば、ドイツとフランスのように対等な国同士が戦争したのが発端ではなく、中国の方が極めて後進的な状態にあったことは否定できない事実で、そこへ日本の方が先に近代化していつて、且つ、当時一九二〇年代から一九三〇年

代、或いはそれ以前から世界的に海外侵略というものが行われていて、それが大國の証しであるという時代であったので、すぐに戦争のようなものに発展したわけですね。ヨーロッパの場合と違うのは、平等な国同士がお互いの言い分が食い違つて喧嘩をしたという戦争ではない。中国が圧倒的に弱体だった時代に日本が侵略したと言わざるを得ない状態であったわけですね。

従つて、そういう関係だった国同士の戦争が日本の敗戦という形で一九四五年に終わったのですが、その後始末がヨーロッパのように簡単には済まなかったという状態が現在に至るまで尾を引いているわけですね。日本の側から言う戦後というのは一九四五年以後のことですが、日本はそれ以前の行動について反省をして、ヨーロッパ式の講和条約だけでは済まされない、それにプラスして謝罪しなければならぬというものの考え方が、勝つた方にも負けた方にも生じるという状態だったわけですね。

中国の内戦

さらに、この日中関係を考える場合に
もう一つ厄介な問題は、中国で一九四五
年以後に内戦が起きたことです。日本
は、大陸での戦争が一九四五年に終わっ
て、日本が戦争した相手は国民政府だと
思っていた。ところが日本の敗戦後に大
陸で内戦が激化し、一九四九年に中華人
民共和国という中国共産党を中心とする
新しい国家ができた。その結果、旧日本
領だった台湾では、清国の領土だったの
を日本が日清戦争で日本のものにして五
〇年間統治していたわけですが、一九四
五年に日本が敗戦したことによって手放
すという形で中国領台湾が成立し、そこ
に内戦で敗れた国民政府が立て籠もって
台湾国民政府をつくりました。一方、大
陸は共産党が支配するという複雑な状態
ができてしまった。これがヨーロッパと
違って、日中関係を複雑にする一番大き
な問題になったわけだ。

従って、日本と中国との間で平和条約
を結んで国交を正常化すれば、それで問

題が解決するというほど、実際は単純で
はなくなつたのです。台湾の国民政府の
側も大陸の中華人民共和国の側も自分こ
そが中国の代表者であるという建前であ
り、大陸側は、中華人民共和国が中国固
有の領土と考えられていた地域全部（台
湾を除く）を支配したとするわけです。

彼らのいう中国固有の領土とは、清朝
の時代に成立した地域です。しかし清代
以前の明代の歴史地図を見ると、新疆は
別として、今日で言う中国本土の省とい
う名前の付いている地域だけであつた時
代がかなり長い。つまり唐代の領土は大
きかつたし、元代も領土は大きかつた
が、宋代や明代は小さかつた、いつが本
当の中国だったのかというのが、いろい
ろな面から見るとそれほど明確ではない
わけです。しかし、中華人民共和国は、
清が自国領とした地域から朝鮮半島の一
部と旧ソ連が自分の領土とした沿海州地
域・外モンゴル共和国等を除いて、それ
以外はすべて中国固有の領土であるとい
う考え方であります。台湾の国民政府
も、外モンゴルに関しては必ずしもそれ

に同意していませんが、領土の範囲に関
しては、大体了解ができているという状
態に落ち着いているわけです。

従って、残る問題は日台関係です。中
国の正当な政府は大陸の中華人民共和
国か、台湾の国民政府かという問題、これ
は日本自身も一九七二年の日中国交正常
化で中国を代表するのは中国大陸、中華
人民共和国であるということを明確にし
ました。それなら台湾は中華人民共和
国の領土だから、大陸側が煮て食おうと焼
いて食おうと構いませんよという態度を
とっているかという点必ずしもそうでは
ない。アメリカも必ずしもそうではな
い。

台湾は、西側の国といえますか、自由
世界という言葉が使えるかどうか、最近
は台湾もかなり変わってきましたが、西
側が中国といつたらそれは台湾を意味す
る、これが当たり前だという考え方がか
つてはありました。中華人民共和国側にも
台湾を国民政府に任せきりで手の打ち
ようがないと言うか、打ちようはあるが
武力を以つてそれを解決するのは望まし

くないという考え方が当然あるわけで、一応別の存在として続いているという状況があります。また、これはアメリカもそうですが、日本でも今日、例えば若い人が外国へ旅行する時に何処へ行くかと言えば、台湾と韓国という、一番近い外国に行く人が非常に多いという状況があって、まさにそういう意味において、一見別の国のような形で存在している。ただし、中華人民共和国には「一つの中国」という原則があつて、台湾は中華人民共和国の固有領土であるから、それを回復しなければならぬという考えは、まだに引つ込めていないのです。

台湾の国民政府は、大陸を含めて中華民国がひとつの中国の代表であるとする建前を堅持しています。今日実現の可能性は非常に小さくなりましたが、「大陸反攻」という言葉があつたということに示されるように、いずれ中華民国が昔の中国の領土を回復するのだという建前があります。最近はこの表を出さなくなりましたが、依然として存在し続けているわけです。中国には中華民国と中華人

民共和国の二つがあり、両方とも仲良くしようというような安易な考え方で中国問題を解決できるかというところ、そうではないという状態になっているわけです。

従つて、日本と中国大陆、中華人民共和国の方ですが、（これから申し上げる中国は、中華人民共和国をもつぱら意味するつもりで聞いていただきたいのですが）中華人民共和国との間の関係をどうするかということは、まず日本が戦後、中国を代表する国として台湾の国民政府と講和条約を結んでしまつたという歴史から考えると、非常に難しい問題であつたわけです。

日中友好関係の問題点

一九七二年に日中国交正常化というものが実現して、日本と中国大陆とがそれまでお互いに存在することは百も承知でないながら、建前上は存在しないかの如く扱ってきたのが、やっと公式に交流するようになりました。その後、一九七八年に日中平和友好条約という名前の条約ができた。しかし、実際に戦争を交わした

国同士の間では、法律的には講和条約をもつて戦争状態を終わりにするというのが長い間の国際法上の常識であつたわけです。法律上の戦争終結というのは、国民政府を対象として一九五二年に日華平和条約が結ばれたからそこで済んだのですが、大陸は放つておかれたわけですから本来ならば、一九七二年になつてやっと日中国交正常化したときに、中国大陆と日本との間で最も長い期間戦争をしたわけですから、法律的に言えば、日本と中国との間で講和条約が結ばれなければならなかつた。

しかし、日本と中国との間の講和条約は、日本と台湾国民政府との間ですでに結んでしまつている。法律論で言えば、二回同じ国と講和条約を結ぶことはできない。それを何とか克服したのは、一九七八年に結んだ日中平和友好条約でしたが、日中平和友好条約は、講和条約の代わりのように法律的には考えられていますが、実際には講和条約に不可欠な敗戦国の側が賠償するというようなことは一切含まれていないわけです。ですから、

日本は満州事変から数えれば十五年戦争といわれるぐらい、或いは中国大陸との間で八年間の戦争状態にありましたが、そういう相手国との間で法律的な解決が今一つはつきりと付いていないのです。法律上ですら済んでいないという状態になれば、これは益々厄介な問題ですが、それが日中関係であるということですから、それを何とか誤魔化して、というとき非常に悪い言い方ですが、いい意味でも誤魔化した。両方とも誤魔化した、妥協したわけです。

妥協というのは日本では悪い言葉のように考えられています、平和とは何かといえば妥協です。ですから、日本くらい平和、平和と強く言う国はないのに、その国が妥協というものを嫌うというのは実に矛盾したことです、実は妥協しえないのです。ただ、妥協できるような問題があるかという、すでに妥協できないような問題は済んでおり、妥協できない、または日本が妥協するつもりでも問題が何も解決しない問題として台湾問題がある。或いは「二つの中国」の問題が

あるわけです。

従って、日中国交正常化し、日中平和友好条約も結んだ、だから日中関係における満州事変以来の様々なトラブル、武力衝突など、歴史的な問題はそれで済んだと、日本人の中にはそう考える人々もたくさんいて、また法律的にはそう考えるべきだと思いますが、しかし、それで済むような問題かといったらどうもそれでは済まないというのがこの日中関係なのです。ですから、日本では、戦後処理はもう済んで、日中友好も日中国交正常化も、両方とも達成されているというような考え方ができるわけですが、これは中国側からいえば非常に安易な議論で、そんなことではないという話にもなるわけです。

中国指導部のなかでも、もう済んだことにして日本とは友好関係を結ぼうという人々はもちろんいて、親日派と時々呼ばれています。しかし、親日派という言葉は、実はそれほど簡単に使ってはいけない言葉であって、売国奴と同じくらしいの意味に受け取られかねません。従っ

て、うっかり親日派とは言えませんが、親日派的なものの考え方をしている人ももちろんいるわけです。しかし、それを口に出して言うのはまずいという心理状態が、依然として中国に存在することも確かです。

もう一つ重要な問題は、中国内部において様々な問題が生ずると、外部に敵を見出してそこに国民の目を集中させ、それによって国内における対立、矛盾というものを緩和していくというやり方——これは昔からどの国でもやってきたことですが——、このようなものの考え方が内なる、日本は依然敵であると見た方が国内はまとめ易いという考え方もできるわけです。そういう観点からの反日感情というものが中国に存在していることも否定しがたい問題です。

そうなると、中国との和解、講和というような問題がまだ未解決だということになりかねないのです。こういう考え方は左右を問わず存在します。左の人は中国に本当に申し訳ないことをしたのだから賠償しなくてははいけない、それも日本

が貧乏だった頃には払えなくてもしかたがなかったけれども、これだけ金持ちになったのだから払うべきだという考え方をしています。より右の立場からは、もう賠償を支払って負い目を一切無くして、対等の立場から、或いはむしろ上から目線で中国に負い目なく対したいというものの考え方ができます。賠償を支払って結着を付けるべきだというような議論は、最近ジャーナリズムに現れることは滅多に無くなりましたが、しかし日本各界に依然として存在しているものと考え方です。

中国の周恩来総理は日中関係の改善を考えるにあたって、中国は日本に請求すべき賠償というのは幾らでもあるが、それを我々中国は放棄するとして日中国交正常化にまで漕ぎつけたわけです。周恩来総理の名声と実力をもってしなければ、多分そこまでできなかつたのではないかとはいくらも大きな仕事であつたといふことです。以上の点をふまえて、これらは歴史問題と一括することができるとかと思いません。

領土問題

歴史問題と並んでもう一つ、日中間において重要な対立点が存在しますが、それは尖閣諸島に表される領土問題です。尖閣諸島は不毛な岩島で、そんな離れ島を取り合つてどうするのかという議論がでて、小笠原諸島のそのまた先にまで話が行つてしましますが、これが自国の領土であるといつて何が利益になるのかというと、領海が存在するからです。現在、領海は一二海里が常識ですが、さらにその先に経済専管水域が二〇〇海里という形で存在するわけですから、広い海域に小さな島を所有する国が広い範囲で経済的な利益を独占できるという状態になるわけです。

その他にも様々な面子の問題があります。一度ここは我が国の主権の及ぶ所だと言つたのに、それを放棄する、譲るといふことは、国際社会において舐められることにもなるわけです。あの国はプレッシャーをかければ主権でも何でも放棄すると思われてはならない。中国を相

手にそういうことやつたとしても、それを見ている他の国に、日本という国はプレッシャーをかければ主権を放棄してくれるような国だと思われる。だから小笠原諸島も強引にこちらが盗つてしまえば、結局、日本は小笠原諸島のために戦争する気は無いだろう、そのうちに伊豆大島に来る、何処へ彼処へ来るといふところまで発展しかねない。実質問題としてそういう状態になることはあり得ないと思います。論理的に言えばそこまでいき得るのが領土問題です。ですから、迂闊に譲れないということです。領土問題が潜在的にはかなり大きな問題として存在しているといふことは記憶しておかなくてははいけないことです。

領土問題でもう一つ、今は潜在的ですが、沖繩があります。琉球と言つたほうがよりの確な言い方になるかもしれませんが、琉球は中国領であるといふ考え方は中国に昔からあるわけです。沖繩が沖繩県とされたのは明治初年ですから、近代日本成立以来すでに日本だつたわけですが、それにもかかわらず、かつて琉球

王国というのがあって、日本にも中国にも朝貢していた。中国に朝貢していた国の中で中国領になった国もあれば、中国の従属的な国になった国もある。従属国になったけれども反発して独立性を確立した国としては韓国と北朝鮮、ベトナムがあります。これらの国は昔、朝貢関係にあった。現在でも中国の中において、シヨービニスティックな人と言いますか、表には滅多に出てきませんが、あそこも実は中国固有の領土だと内心思っている人もいます。

従って、領土問題というものは、我々が考える以上に実は根深い問題を抱えているわけですが、幸いにしてそれは表面化しないまま来ています。しかし、何かのきっかけで、それを使った方が対外政策上有利であると思った側が持ち出すかもしれない。日本でそういう政府ができる可能性というのは、予測しうる将来あり得ないと思いますが、中国の方が可能性はもう少し高いだろうと思います。そういうことまで考える必要があるのではないかと気がします。

歴史年表や歴史地図を見ますと、日本は所謂四つの島からなると言われています。そのうち北海道は必ずしも誰の所有か解らないまま白い色で残されています。あとの本州、四国、九州は赤く塗られて歴史地図に載っていますが、それはかなり以前からのことです。北海道が完全に赤くなったのは明治以降のことですが、現在では北海道が日本領ではないという人はまずいません。外国においても同様です。

しかし、中国の歴史地図を見ますと、版図が頻繁に絶えず変わっています。現在、中国がここは中国だといっている範囲とは、新疆、東北（満州）まで含めて中国の歴史の中でも大きい方で、一つの領土かという清の時代の領土です。一時期はベトナムまで中国領に入っていました。したが、ベトナムは別の国になって、朝鮮も別の国になりました。外モンゴルは同じ社会主義国同士であったということもあって、一応、別の国になっているわけです。鄧小平の発言として伝えられるところによれば、「昔中国の地図を見る

と、梨のように丸かった。それには外モンゴルまで入っている。ところが、今中国の地図を見ると凹んでいる所がある。これは外モンゴルが独立国になってしまったからだ」とあります。独立国というけれども、実は旧ソ連の従属国のようになっただけですから、中国人から見れば非常に腹が立つ問題だと思えますが、今は問題にする人はまずいません。少なくとも表に出てくることはありませんが、そういうものが出てくる可能性を秘めた状態ではあります。

世界の領土問題

領土問題はヨーロッパでもあります。それが原因で二回の世界大戦をやったわけです。またあの世界大戦みたいなことをやるのはまっぴら御免だということで、第二次世界大戦後、ドイツが相当譲歩して、東ドイツと西ドイツに分けられました。ソ連軍が占領していた地域が東ドイツになったわけです。もう何十年も前の話になります。旧ドイツ領とはどこまでなのかというと、例えばドイツのものを

辿っていくとプロシアという言葉が出てきますが、プロシアのほぼ全域が今のポーランド領となり、一部はロシア領になっていることからわかるように、旧領土回復ということをやヨーロッパで言い出したら大変な騒ぎになってしまうわけです。

従って、東西ドイツ統一といっても、西ドイツの人から言わせれば西ドイツと中部ドイツが統一されたのであって、東ドイツはポーランド領になっているという言い方が今でもあります。しかし今日、領土を動かせるような状態かといえは、昔のように戦争することは簡単にはできません。なぜできなくなったかといえば、破壊力が大きくなり過ぎ、いきなり核戦争にでもなったら人類破滅という状態になってしまうので、さすがに領土を回復するために戦争を起こすというようなことはなくなったと言っていると思います。ですから、領土問題はヨーロッパではまず起こらないだろうと思えます。

しかし、アジアにおいてはもう少し流

動的な面があるのではないでしょうか。

中国語のウェブサイトを見ると、政府系はもちろんそこまで言いませんが、民間系のサイトでは、琉球は本来中国領なのに日本領になっているのはけしからん、というような類の議論がたまに見られ、依然としてまだそういう問題が出てくる状態にあります。琉球とまではいかなくても、もう少し小さい島（例えば尖閣諸島）なら大きな問題に成り得るという状態が存在するわけです。

従って、領土問題のように容易に国民感情にすぐ結び付いて、反感がお互いに発展するような問題を放置しておくのは非常に危険なことです。ですから、できるだけ抑えよう抑えようと、両方の側で一生懸命抑えているわけです。良識ある人ならば抑えざるを得ないと思うわけですが、抑えることのできない人もいます。

平和友好関係とは

このように見えますと、日中平和関係というのは、話し合い、問題の棚上

げ、妥協、こういうものと無関係ではあり得ません。話し合いはともかく、棚上げや妥協というのは悪いことだと日本では思われています。「あいつはすぐ妥協した」「問題をあいつは棚上げしている」、これは悪口です。しかし、国際関係では棚上げも妥協も平和を維持するためにとても大事なことです。それがどのくらい日本で理解されているかということが問題になるわけですが、妥協していないような顔をしながら、実は妥協しているという状態は、たくさんあるわけです。安倍さんが保守的だとか対外発展型だとかと言う人がいますが、見た目だけで言うならば、あれほど妥協している姿は前任者と変わらないくらいであると思わざるを得ません。実は潜在的に、そういうような問題点を抱えているのが日中関係ですので、そういう状態の中でお互いに不信感や侮蔑感というものが生まれ易いのです。

中国には「小日本」（シャオリーベン）という言葉がありますが、これは日本に対する侮蔑語であって、単に日本は

小さいという意味ではないのです。もう少し悪口になる。今の日本で滅多に使う人はいませんが、昔は中国のことを「支那」と言っていました。シナという発音自身は、フランス語でシヌ、ドイツ語でヒナ、英語のチャイナも同じ語源から来ているわけですから、シナという言葉自身は特に蔑称でもなんでもなかったのですが、侮蔑的に使われてしまったことにより蔑称になってしまいました。これがお互いの不信任感、侮蔑感の一つの感情的なポイントとして潜在的には存在し続けます。これは日本及び中国におけるナショナリズムと無関係ではありません。また、シナに当てた字が、支配するの「支」で、分割支配というような意味で「支那」と書く。中国を「シナ」と呼び、「支那」と漢字で書くことを中国人は非常に嫌います。あえて「シナ」と言いたい人はよくカタカナで書きますが、それは侮蔑的な意味はシナという言葉自体にはないことを示しています。

現在、ナショナリズムは日本でそれほど人気のあるものの考え方ではありません

んが、中国においてはナショナリズムあるいは愛国主義というような言葉は極めて正統的な言葉であり続けています。従って、「支那」というような言い方やこの漢字は、これは許せないと中国人は感じるわけです。非常に強いナショナリズムに裏付けられた考え方であります。ですから、我々は気を付けて承知しておかなければならないことだと思えます。

ナショナリズムの問題

昨今は、中国におけるナショナリズムについてのものの考え方を示すいい文献が、日本語で出ていますのでご紹介しておきます。霞山会が出している月刊誌『東亜』の二〇一四年十月号に、中国の改革派の学者の一人、馬立誠氏が霞山会で講演した内容に、実際には言わなかった話をたくさん加筆した論文が掲載されています。口に出して言えなかった話を文章に書いて出したということで、彼自身も相当冒険的だったようで、「こういう文章を書いて、無事に中国へ戻れるかどうか心配だ」というような感想を後書

きに述べています。今の中国人がどこまで発言できるのか、どこまで言っているのかを知るうえで非常に重要な文献で、一読に値すると思います。

このような状態にある、日中のナショナリスティックな関係が存在するということは、忘れてはなりません。では、友好関係は一体どうなっていくのかというと、日中両国の間には東アジアの平和的安定という共通利益が存在するわけです。これは特に中国のように軍備を強化しつつある国と違って、日本は過去において軍備を強化して失敗した経験がありますから、今さら中国が軍備を強化しているからこちらも強化しようという具合にはいきません。せいぜい日米の安全保障関係を確実なものにしておこう、という努力が最近が目立ちます。

従って、共通利益ということを考えたならば、ゼロサム的な思考からの脱却が必要で、ゼロサムとは、ゲーム理論で言うところの向こう側とこっち側の損得を足せばゼロになるという考え方で、つまり、こっちが得した分だけあっちが

損する、こつちが損すると向こうが得する、そういう妥協不能な関係をゼロサム的關係といひます。日本の利益になることは中国の損になる、中国に利益になることは日本の損になる、そういう現実や、もの考え方、ゼロサムのな思考を脱却しないことにはもうどうにもなりません。ゼロサムではなくてプラスサムと言いますか、両方の利益を足せばどんどん増えていくという關係が望ましい。これは常に言われていることですが、そういうものが重要になるわけです。

そのためには經濟相互依存關係というものを確認し強化していかないとけない。ドグマに囚われているとどうにもなりません。ドグマというのは、例えばレーニンの帝國主義論というのがありますが、それは、独占資本主義が必然的に帝國主義化する。帝國主義化することとは對外侵略する。そういうことですから、國際紛争が起こらざるを得ないと。従つて、帝國主義、独占資本主義が続く限り世界は戦争から逃れられない。これは二つの世界大戰の經驗から言え

ば、そのとおりだと思われた考え方が、その後、核兵器ができて、うっかり戦争ができなくなつたという状態において、現に第二次世界大戰終了後今日まで七〇年になりますが、その間、局地戦争は起きていますが世界戦争というものは起きていません。第一次世界大戰から、第二次世界大戰まで二〇年しかなかったわけですから、七〇年というのはたいへん長い期間、世界戦争が起こらずに済んだということになります。これは、戦争をしたら人類が破滅するという恐怖感の存在のおかげというだけではもちろんなく、平和を求め強い考え方がとても重要であることは言うまでもないことです。そういう状態が依然存在している中の平和であるわけです。

第二次世界大戰後の日本においては平和といへば最高の価値のように考えられており、日本側が積極的に戦争を始めるということは、保守的な内閣といわれる安倍内閣といえども簡単にできる話ではない。安倍さんがいつか戦争を始めるだろうなどという演説というカスローガン

というかをたまに見かけますが、本気で言っているとは思えません。本気でそう考へることなどとてもできない状態になつています。或いはそれが可能であると考えている人が、まだ多くいるということも國際情勢理解の乏しさを示す重要な問題点として考へておこななくてはなりません。

そうなる、平和的な物事の解決というものが非常に重要になってきますが、平和的解決というのは善悪二元論ではだめだということです。あいつは悪い奴だといったら、そいつは叩かなくてはならない、俺はいい奴だけどあいつは悪い奴だ。そういう善悪二元論を脱しないといけない。お互いに利害關係があるけれども、この点ではこういう主張をして、あの点ではこういう主張をして、妥協するにはこういうやり方があつて、そうすれば平和が保てるという、妥協点を探るのが話し合いです。話し合いと言へば日本人は受け入れやすいですが、妥協という受け入れにくいという人がまだたくさんいると思ひますが、平和イコール妥協

です。そういうものが極めて重要な時代
になっていると考えられます。

それはしかし理想論ではないかと言われれば、そのとおりです。例えば日米同盟というのは、今日においても意義を持つていると私も考えていますが、一部においては、日米安保というものが反中国の包囲戦線の一環を日本が担っているという考え方が、かつては有力でした。今はさすがにそういう考えは減ったと思います。ですが、そういう考え方も昔流の日米同盟批判的な考え方の中で言うならば、あり得なくはなかったわけです。

しかし、アメリカから言えば、日米安保条約というのは日本の暴発を抑えるための安保条約であり、アメリカが日本を守ってやるから、お前は再び軍備強化する必要はないといっているから日本は大人しくしているのだという考え方がありました。しかし必ずしもそうであるとは限りません。日本自身、もう再軍備や戦争はまっぴら御免だと思っている人が大多数だと思えますから、日本国民の意思でそうしているのだと私は思っています

が、そんなことを信じない人もいるわけ
です。そういう人を説得する場合には、
バランスオブパワーで言えば、アメリカ
が日米安保条約で日本を守る義務があれ
ば、日中間に戦争は起きない。中国は日
米安保条約に抑止される。他方アメリカ
からの侵略は、中国が軍備をしつかり持
つことよって抑止される。お互いにこ
う思い合っていれば平和が維持される。
それは危険な平和ではないかといえはそ
のとおりですが、残念ながら今日におい
て平和というのはそうやって維持されて
いるのです。

バランスオブパワーというのは軍事的
なバランスに限らないわけで、安心感が
お互いにバランスし合っている、信頼感
がバランスし合っている、そういう状態
を作り出していくことが非常に重要で
す。そういう安心感、信頼感の背景にな
るのが軍事で、お互いにどちらも手が出
せない状態にあるというのは、非常に重
要な背景になっているわけです。望むと
望まざるとに関わらず、現にそういう状
態なので、そういうものが非常に

重要な役割を果たしているということに
なります。

日中関係の将来

最後に結論に移りますが、友好関係を
築くということは非常に重要な条件にな
るといえます。平和友好関係を維持する
ということをや日中の問題に限って言うな
らば、日中両国が平和に発展していくこ
とを保証する条件というのはまさにその
平和友好関係で、国内が安定していて、
世論が平穏であることです。中国はけし
からんからやつつける、日本はけしから
んからやつつける、こういう感情が存在
しないことが重要です。その背景には、
お互いにお互いのことをよく理解しあう
相互認識が必要です。中国が今どのよう
な問題を抱え、それをどのように解決し
ようとしているのか、軍備はどの程度
で、どのような理由で増強しているかと
いうことを、私もほぼ毎日、中国のウェ
ブサイトをあちこち見てチェックしてお
ります。そうするとそれなりに中国が
何を考えているかが解ってきます。そう

いう相互理解によって相互信頼に行き着くわけです。

紛争は我々同士の間でも常に起こるわけです。例えば、私の話がもう長いぞ、いい加減に止める、という考え方もあるだろうと思いますし、私の方は結論を言わないと終われないという考え方があります。どちらにも理屈があつて、これは紛争の一種です。衝突に至らずに済んでいるだけですが、紛争の平和的解決には、話し合いや交渉で解決することもあれば、交渉しないで無視してしまうという「棚上げ」で終わることもあります。これが重要となってくるわけです。

平和というのは紛争のない状態ではなく、紛争が平和に解決できる状態であるということ了我々は認識しておく必要があります。紛争が起きたらもうこれは平和ではない、友人ではないと思つたら間違いです。紛争を話し合いで解決できるのが平和であり、友好です。少なくとも国際社会ではそうです。個人の間ではそうではないかもしれません。例えば恋愛なんていうものは、理屈では理解できな

いようなことが起こるわけですが、そういう状態とは違います。区別して考えなくてはならないことです。そういう信頼感が存在しなければ、所謂民間外交というものも成立しません。例えば、民間から来て、仲良くしようとしている人を、あいつスパイではないかと疑つてかかったらもうおしまいです。

パブリック・ディプロマシー、公共外交と日本語で訳しますが、政府と、他国の民間との間の関係、政府と民間の関係です。政府間の関係ももちろん重要ですが、政府と他の国の民間との関係、これも信頼感があれば民間交流にまで発展して平和に貢献しますが、疑いでしたら間接侵略という話になりかねません。そういう信頼感というものがなければ軍備の縮小、軍縮はとも考えられない。不信感があつたら、軍備を削減していく段階で、その既存のバランスが少し崩れた時に向こうが攻めて来たらどうするのだという話になってしまうわけです。軍縮などできなくなるわけです。信頼感というものがいかに重要かということ

す。そういう問題を含めて日中双方が抱える共通の問題、それに対する共通共同の取り組み、その一つで一番重要なのは紛争の平和的解決であり、エスカレーションの防止であるわけです。

それから世論が好戦的になる問題があります。例えば、中国で時々起こることですが、政府が自らの問題点から民衆の目を逸らせるために、日本はけしからんと言うことがあります。今でもそうではないかと思うようなことが起こりますが、そのように外部に敵を設定して国内の安定を保つという手法もあるわけですから、不信感の積み重ねというものが緊張を激化させていく可能性は常に存在し続けます。そういう懸念をできるだけ減らしていくために、日中双方が抱える共通の問題、例えば環境問題、人口問題、高齢化社会の問題などは、日本の方が先に問題が発生しましたが、今や中国でも重要な問題となっていますので、このような共通の課題に共同で取り組むような姿勢をどのように作っていくか、相互にできるだけの信頼感を作っていくこと

が、日中友好と一口に言うのは簡単ですが、最も重要なポイントになるだろうと思います。

結論としまして、日中関係の将来に必要なことは、簡単に月並みに言うならば、相互尊重、平和共存というような言葉に尽きるわけですが、その背後には今、約一時間以上かけて申し上げたようなものの考え方を持っていなければならぬということをお伝えして、私の話を終わらせていただきます。

ご清聴どうもありがとうございました。

(二〇一四年二月二三日 愛知大学車道校舎)